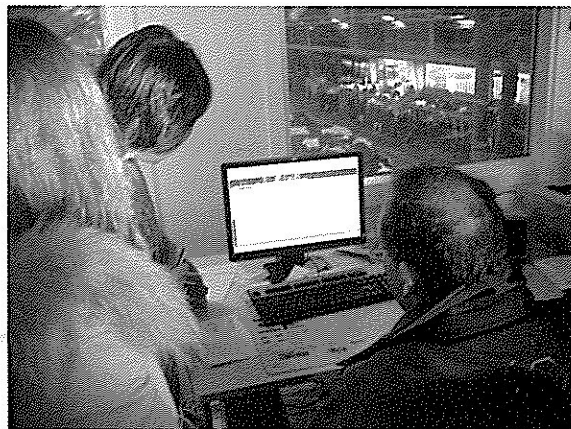


(写真4) エンセンさんの牛舎内



(写真5) 牛の管理にはCDBを使用している

援業務を行う身としては、今後の農家支援のあり方を考える良い機会となった。これまでの日本の農業行政は、“守る”という目的で多種多様な対策を行ってきた。近い将来、日本においても“守る”という時代は終焉を迎え、“攻める”農業にシフトする（いや、しなければ生き残ることはできないだろう）。農家は、これまで以上に自らの経営に責任を持ち、緻密な管理を行う必要がある。同時に、

農家支援サポートもその必要性が増す一方で、質および費用対効果が問われることとなる。そんな時代に活躍するためにも、日ごろから農業に限らずさまざまな情報に目を向け、的確な分析、指導できる能力を磨く必要性を強く感じた。

(いちい こうき・(株)北海道酪農畜産協会経営支援部主査)

トピックス

TOKYO Xの給与飼料を大幅改善 麦類の割合増やす

高品質ブランド豚肉として評価されている「TOKYO X」の給与飼料の配合割合を見直し、今春から大麦、小麦主体に変更した。「TOKYO X」の流通業者らで組織するTOKYO Xアソシエーション（植村光一郎会長）が5月19日に開催した平成23年度定例総会で報告された。

「トウモロコシのバイオエタノール仕向け増加に伴い、無理な作付けや輪作の影響もあって、ロットによってトウモロコシの成分バラツキがあるために、麦類主体に変更したもので、これによりTOKYO X豚の品質アップにつなげたい」（植村会長）としている。これまでの穀類の配合は、多い順にマイロ

298%、大麦25.0%、NON-GMOトウモロコシ20.0%、NON-GMO大豆粕13.8%などだったが、マイロ26.4%、大麦26%、小麦20%、NON-GMOトウモロコシ9.6%、NON-GMO大豆粕8.0%と大麦・小麦類の配合を大きく引き上げ、逆にトウモロコシ、マイロを減らした。

総会では、このほか、平成22年度事業報告、23年度事業計画などを決めたが、事業計画では9500頭の出荷（前年度実績8411頭）とし、共同生産出荷に関する協議、枝肉目合わせの実施、食育活動への参加、アニマルウェルフェア認証マーク委員会の開催、アグリネイチャー事業への参加、地産地消支援事業への参加などを盛り込んでいる。